

福岡県統計年鑑

昭和62年

福岡県

福岡県統計年鑑

昭和六十二年



福岡県行政地図

(昭和62年12月31日現在)

市町村数の変遷

年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	387	8	51	278
昭和5年	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
20	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
60	97	22	67	8
62	97	22	67	8

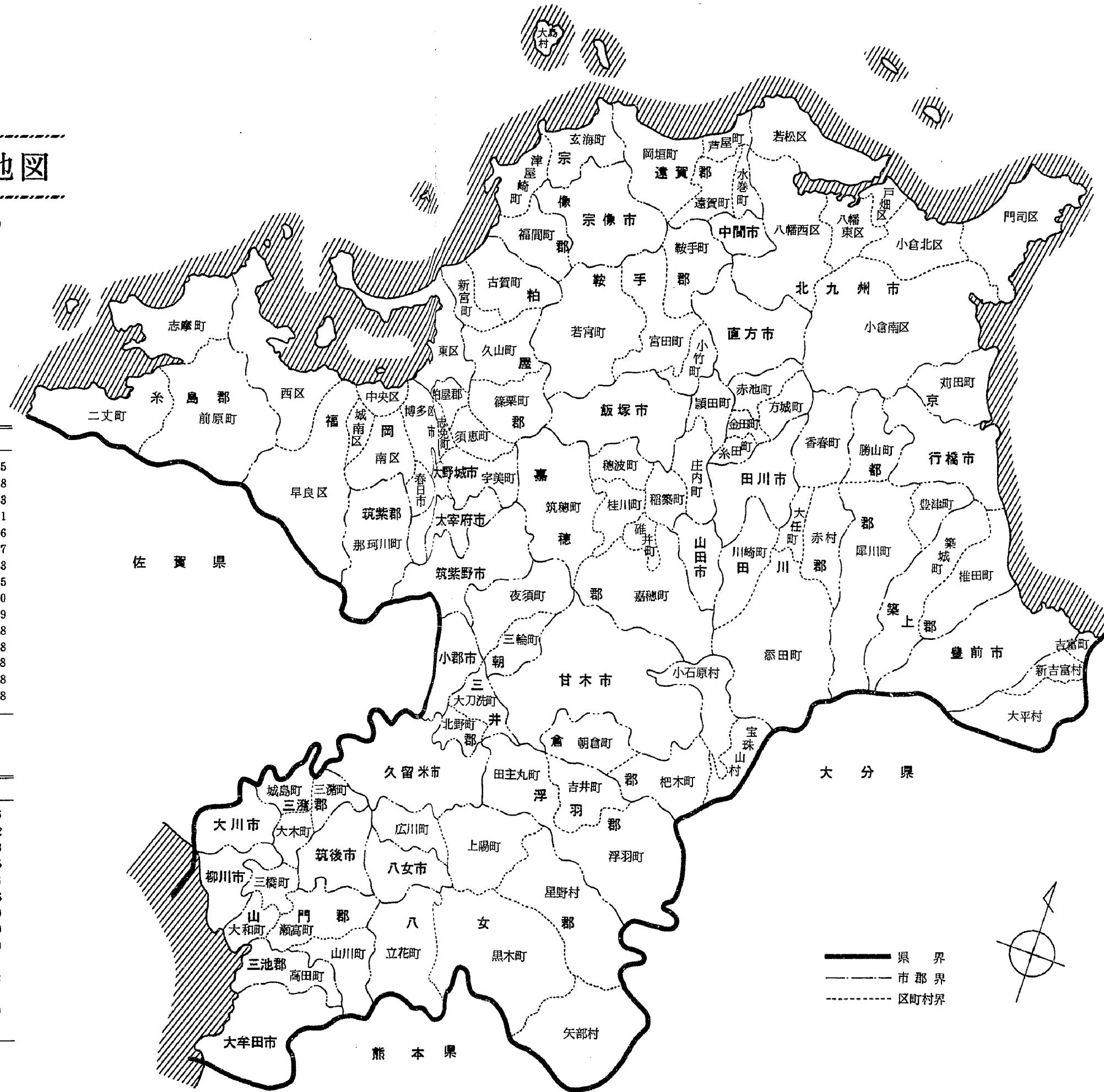
注)各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
20	3 178 184	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 988	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470
60	4 719 259	3 557 967	1 161 292

注)市部、郡部の区域は調査時点の区域による

資料 総務庁統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

昭和 62 年

福岡県企画振興部調査統計課

◆◆◆◆◆ 発刊のことば ◆◆◆◆◆

昭和 62 年福岡県統計年鑑を発刊いたします。

本書は、「福岡県統計書」として明治 15 年創刊から昭和 16 年まで刊行され、その後一時中断されましたが、昭和 23 年に復刊、「福岡県統計年鑑」と改称され、いらい今日まで 100 年余に及ぶ歴史をもつ総合統計書です。



内容は、本県の土地、人口、経済、教育、社会及び文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録しています。

近年、わが国の社会経済は急速に情報化、高齢化、国際化へと進展していますが、この新しい流れの中で、客観的情報としての統計の役割はますます重要になっています。本書が皆様の事業計画や各種施策立案などの基礎資料として広くご利用いただければ幸いです。

編集にあたりましては、統計の継続的利用を考慮して、従来の編集方針を引きいでいますが、今後とも皆様の役に立つ統計資料の提供に努めてまいりたいと考えています。

本書の編さんにあたり、貴重な資料を提供していただきました関係機関に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご支援とご協力をお願いいたします。

平成元年 9 月

福岡県知事
奥田 八二

----- 利用者のためには -----

昭和 62 年福岡県統計年鑑

総目次

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で
基本的な統計資料を集録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として昭和 62 年としております。ただし、昭和 62 年の資
料がない場合は最近年次の統計を集録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり年次は曆
年、年度は会計年度です。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ご
とに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入しました。したがって、内訳
を合計しても総数と一致しない場合があります。
- 「0」…… 単位未満のもの
「—」…… 該当数字がないもの
「…」…… 資料なし、不詳のもの
「△」…… 負数、減少したもの
「x」…… 統計法第 14 条により数字を秘匿したもの
- 7 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成
機関、あるいは福岡県企画振興部調査統計課（福岡市博多区東公園 7 番 7 号
TEL(代)福岡(092)651-1111）あて照会してください。

	頁
1 土地及び気象	1
2 人口	16
3 事業所	80
4 農業	106
5 林業	138
6 水産業	148
7 鉱工業	160
8 建設業	212
9 電気・ガス及び水道	231
10 運輸及び通信	238
11 物資需給	262
12 商業及び貿易	268
13 金融	288
14 生計及び物価	302
15 労働及び賃金	328
16 社会保障	350
17 県民経済計算及び市町村民経済計算	376
18 地方自治	388
19 教育、宗教及び文化	420
20 衛生	452
21 司法及び警察	470
22 災害及び事故	484

統計表目次**1 土地及び気象**

表

1 福岡県行政区の変遷	1
2 市区町村の変遷	2
3 福岡県の位置	7
4 市区町村別面積	8
5 市町村別民有面積	9
6 主要山岳	12
7 主要河川	13
8 気象観測所	14
9 気象観測概況	15

2 人口

10 人口の推移	16
11 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数	18
B 産業別就業者数、労働力状態別人口	21
C 年齢別(各歳)人口	22
D 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数 及び世帯人員	24
E 年齢(5歳階級)別配偶関係別労働力 状態別従業上の地位別人口	30
F 産業大分類別15歳以上就業者数	56
G 市区町村別従業地・通学地による人口及び 15歳以上就業者	62

3 事業所

16 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数	80
17 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数	84
18 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数	96
19 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数	99
20 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数 (民営)	100

4 農業

表

21 市区町村別専・兼業農家数、世帯員数、就業人口、 経営耕地面積及び規模別農家数	106
22 市区町村別農業粗生産額	112
23 市区町村別稻、麦作付面積及び収穫量	118
24 市区町村別かんしょ、ばれいしょ、大豆作付面積 及び収穫量	121
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	124
26 市郡別野菜作付面積	127
27 と畜枝肉取引頭数及び枝肉生産量	128
28 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量	128
29 市郡別養蚕、茶及びい草	129
30 農地移動	130
31 農地転用の許可件数と面積	130
32 市区町村別用途別農地転用面積	131
33 地区別農業協同組合概況	134
34 農家の経済(1戸当たり)	136

5 林業

35 市町村別林野面積及び造林面積	138
36 市町村別森林伐採面積	144
37 主要樹種別素材生産量	147
38 用途別素材生産量	147
39 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量	147
40 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	147

6 水産業

41 経営体階層別漁業経営体数	148
42 経営組織別漁業経営体数	148
43 専・兼業別個人経営体数	149
44 漁業就業者数	149
45 主とする漁業種類別経営体数	150
46 出漁日数別漁業経営体数	150
47 トン数規模別使用漁船隻数	151
48 漁業種類別規模別漁獲量	152
49 漁業種類別漁労体規模別生産額	154
50 博多漁港の第一次水揚げ量	154
A 仕向け先別数量	154
B 主要魚種の出荷先別出荷量	156

51 漁業種類別経営体階層別生産額	156
52 海面養殖業経営体数	158
53 海面養殖業収穫量	158
54 海面養殖業生産額	168

表

55 水産加工品生産量	159
56 内水面漁業養殖業	159
A 内水面漁業漁獲量	159
B 内水面漁業収穫量(こい養殖)	159

7 鉱工業

57 出炭及び労務状況	160
58 金属鉱物生産量	160
59 非金属鉱物生産量	161
60 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	162
61 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額	162
62 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等	164
63 産業別規模別製造品在庫額	164
64 市区町村別産業(中分類)別製造業	166
65 産業別規模別有形固定資産額	196
66 品目別製造品出荷額	198
67 品目別加工販收入額	204
68 産業別工業用地取得面積	206
69 産業別水源及び用途別工業用水量	206
70 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額	208
71 鉱工業生産指数	209
72 鉱工業出荷指数	210
73 鉱工業在庫指数	210

8 建設業

74 建築主別着工建築物	212
75 用途別着工建築物	212
76 構造別着工建築物	214
77 市郡別構造別着工建築物	214
78 利用関係別着工新設住宅数	216
79 種類別着工新設住宅数	216
80 工事別着工住宅数	217
81 市町村別家屋床面積	218

A 木造家屋	218
B 木造以外の家屋	224

82 公共工事	230
83 建設工事事業費	230

9 電気・ガス及び水道

84 用途別電燈、電力需要	231
85 産業別電力需要	232
86 月別電燈、電力販売量	233
87 配電設備電線延長	233

表

88 ガス普及状況	234
89 水道現況	235
90 上水道の現況	236
91 下水道整備状況	237
A 公共下水道	237
B 都市下水道	237

10 運輸及び通信

92 道路現況	238
A 道路総数	238
B 市町村道	240
93 有料道路利用状況	246
A インターチェンジ別出入台数	246
B 有料道路別通行台数	248
94 九州旅客鉄道駅別乗車人員	249
95 九州旅客鉄道駅別収入	249
96 地方鉄道輸送状況	250
97 港別入港船舶	251
98 貨物品種別港別移出入量	252
99 市郡別自動車保有台数	254
100 車種別自動車登録台数	256
101 航空輸送状況	256
102 郵便局数	258
103 郵便切手等売さばき所及び郵便差出箱数	258
104 引受普通通常郵便物数	258
105 引受郵便物数	259
106 引受特殊通常郵便物数	259
107 年賀郵便物数	260
108 引受小包郵便物数	260
109 電話加入数	260
110 電報取扱通数	261

11 物資需給

111 品目別野菜入荷量	262
112 品目別果実入荷量	264
113 米穀需給量	266
114 種類別石油製品販売数量	266
115 木材(素材)需給量	266
116 用途別素材需要量	267
117 酒類消費量	267

12 商業及び貿易	14 生計及び物価	表	177 市町村別国民年金加入者と保険料収納及び 給付状況	193 学校総覧
表	表	頁	360	表
118 市区町村別商店数、常時従業員数及び 年間商品販売額	149 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (全世帯)	268	178 雇用保険適用及び給付状況	420
119 産業別規模別商店数、常時従業者数及び 営業状況	150 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支 出(労働者世帯)	274	A 産業別雇用保険適用、給付状況	366
120 百貨店販売額	151 都市別消費者物価指数	282	B 適用事業所規模別被保険者数	366
121 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況	152 消費者物価地域差指数	282	C 被保険者資格取得、喪失者数	367
122 品目別港別輸出入額	153 福岡市卸売物価指数	284	D 雇用保険給付状況	368
123 国別港別輸出入額	154 福岡県農村物価指数	286	179 労働者災害補償保険	370
13 金融	A 農産物、農業生産資材	309	A 業種別保険料、保険支払状況	370
124 金融機関数	B 生活資材	310	B 監督署別給付種類別保険給付及び 特別支給金支払状況	371
125 金融機関別預貯金及び貸出残高	155 農家1戸当たり年間の家計費	310	180 市、福祉事務所別生活保護	372
126 銀行預金及び貸出残高	156 福岡市の主要品目別小売価格	312	181 社会福祉施設	374
127 業種別銀行貸出残高	157 農産物の販売価格指数	322	182 共同募金	375
128 銀行主要勘定	158 農業生産資材の購入価格指数	323	17 県民経済計算及び市町村民経済計算	
129 相互銀行預金及び貸出残高	159 生活資材の購入価格指数	325	183 県民経済計算	376
15 労働及び賃金			A 経済活動別県内総生産	376
160 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	A 総数	328	B 県民所得(分配)	377
161 産業別推計常用労働者数	B 男	330	C 県民総支出(名目)	378
162 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	C 女	332	D 県民総支出(実質)	379
163 産業別賃金指數	164 産業別労働争議発生状況	340	E 県内総生産と総支出勘定	380
165 安定所別一般職業紹介	166 安定所別日雇職業紹介	344	F 関連指標	381
167 心身障害者の職業紹介状況	168 中高齢者職業紹介状況	347	184 市町村民経済計算	382
169 公共職業訓練校入校及び修了状況	170 産業別労働組合	347	A 学校数及び教員数	441
171 市町村別国民健康保険		348	B 学生数	441
16 社会保障			204 卒業後の状況	442
172 健康保険	173 日雇特例被保険	356	A 進路別卒業者数	442
174 捨出年金給付状況	175 福祉年金給付状況	358	B 職業別就職者数	442
176 年金積立金還元融資状況	177 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	358	C 産業別就職者数	443
	A 歳入	396	D 県外就職者数	443
	B 歳出(目的別)	402	185 国税徴収状況	388
	C 歳出(性質別)	408	A 稅務署別	388
	191 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	396	B 徴収決定済額	388
	A 歳入	396	C 税目別	389
	B 歳出	402	186 県一般会計歳入、歳出決算額	390
	C 歳出	408	187 県特別会計歳入、歳出決算額	391
	192 市町村普通税徴収状況	414	188 県税徴収状況	392
	A 財務事務所別	392	A 財務事務所別	392
	B 税目別	393	B 税目別	393
	189 県税外収入	394	189 県税外収入	394
	190 市区町村別有権者数	395	190 市区町村別有権者数	395
	A 歳入	396	191 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	396
	B 歳出	402	B 歳出	402
	C 歳出	408	C 歳出	408
	192 市町村普通税徴収状況	414	192 市町村普通税徴収状況	414
	A 公立図書館の設置状況	448	A 公立図書館の設置状況	448
	B 蔵書数	449	B 蔵書数	449
	C 図書館利用者数及び図書貸出冊数	449	C 図書館利用者数及び図書貸出冊数	449
	213 宗教法人数	449	213 宗教法人数	449
	214 市区町村別テレビ契約数	450	214 市区町村別テレビ契約数	450

1 土地及び気象 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照。

明治元年	明治2年	明治4年	明治9年	管轄	明治22年 4月1日
	6月17日	7月14日	11月14日		8月21日
中津藩領 筑前国怡土郡の内 28村	中津藩管地	中津県管地	福岡県 筑前国一円	筑前国一円 豊前国一円	怡土郡 志摩郡
対馬府中藩領 筑前国怡土郡の内 7村	対馬府中藩管地 厳原藩管地(8月7日)	厳原県管地	伊万里県管地(9月4日)	筑後国一円 豊前国 企救郡 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	怡土郡 志摩郡 早良郡 那珂郡 福岡市
公領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地(慶応4年8月28日)					
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国杵杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 柏原郡 宗像郡 速賀郡 鞍手郡 嘉麻郡の内 穗波郡の内 上座郡 御笠郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)	福岡県 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 柏原郡 宗像郡 速賀郡 鞍手郡 下座郡の内 下座郡 御笠郡		(明治9.8.21) 豊前国の内 下毛郡 宇佐郡 大分県に割属	席田郡 御笠郡 柏原郡 宗像郡 速賀郡 鞍手郡 嘉麻郡 穗波郡 夜須郡 上座郡 下座郡 企救郡 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内	秋月藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡			
小倉藩地山口藩預 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩預 (12月)	日田県管地(8月2日) 豊前国企救郡		小倉県 豊前国一円		
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡の内	豊津県			
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡 の内	千東藩(5月27日) 千東藩(6月27日) 上毛郡の内	千東県			
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国之内 備前国之内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内 筑前国怡土郡の内 備前国甲奴郡 神石郡 安那郡	中津県	明治9.4.18 廃県		
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡 の内59村	久留米藩 生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 三瀬郡の内 上妻郡の内 下妻郡の内	久留米県	三瀬県 筑後国一円	(明治9.4.18) 佐賀県を併合 肥前国9郡	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三瀬郡
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内18村	柳河藩(6月24日) 山門郡 三瀬郡の内 上妻郡の内 下妻郡の内 三池郡の内	柳河県		(明治9.8.21) 佐賀県を 長崎県に割属	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三瀬郡
下手渡藩 10,000石 筑後国之内 陸奥国之内 三池藩 (11月15日)	三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内	三池県			山門郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三瀬郡
柳河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月18日)	長崎県管地(6月20日)		明治9.8.21廃県		山門郡 三池郡

22 災害及び事故

表	頁	表	頁
215 常設興行場及び入場料金	451	22 災害及び事故	
A 常設興行場数	451	236 稲、麦類被害面積及び被害量	484
B 入場人員及び料金	451	A 水稻	484
20 衛 生		B 小麦	484
216 市区町村別医療施設数及び病床数	452	C 裸麦	484
217 市区町村別業務の種類別医師数、歯科医師数 及び薬剤師数	458	D 二条大麦	485
218 市郡別主要死因別死亡者数	464	237 交通事故、自動車台数及び人口等年別 推移状況	486
219 市郡別年齢別死亡者数	466	238 月別交通事故発生状況	486
220 保健所別主要伝染病及び食中毒患者数	468	239 市区町村別交通事故発生状況	487
21 司法及び警察		240 道路別当事者別交通事故発生状況	490
221 民事、行政事件処理件数	470	241 職業別男女別被害別交通事故発生状況	490
222 民事第一審訴訟事件処理件数	471	242 原因（違反種別）被害別交通事故発生状況	491
223 刑事事件処理件数	472	243 月別幼児学童交通事故発生状況	491
A 第一审、再審事件その他の事件処理件数 (本庁及び支部の合計)	472	244 月別出火原因（発火源）別火災発生件数	492
B 第一审、再審事件その他の事件処理件数 (管内簡易裁判所の合計)	472	245 市町村別火災損害概況	493
C 業務上(重)過失致死傷事件(略式), 道路交通法違反事件(略式), 自動車の保 管場所の確保等に関する法律違反事件 (略式) 処理件数	472	246 監督署別業種別死亡災害発生状況	496
224 刑事第一審事件処理件数	473		
225 民事調停事件件数	474		
226 略式事件件数	474		
227 家事審判事件件数	475		
228 家事調停事件件数	475		
229 少年保護事件件数	476		
230 人権侵犯事件処理状況	476		
231 行刑施設別収容者数	477		
232 登記件数	478		
A 不動産登記	478		
B 商業法人登記	479		
C その他の登記	479		
233 警察署別犯罪認知件数	480		
234 警察署別少年犯罪検挙人員	482		
235 刑事事件処理人員	483		